

参考資料 2

気候変動問題を巡る最新の国際動向

- ・ 米国
- ・ EU
- ・ 中国
- ・ 主要国の2030年中期目標と2050年長期目標

概要

- バイデン大統領は、**気候変動を生存基盤に関わる脅威**であるとし、気候変動対策をコロナ対策、経済回復、人種平等と並ぶ**最重要課題の一つとして重視**。気候への配慮を**外交政策と国家安全保障の不可欠な要素**に位置付け。
- 「気候変動への対応、グリーンエネルギーの活用、雇用増」を同時達成する「ウィン・ウィン・ウィン」の実現を目指し、喫緊の課題である**雇用政策の観点からも重視**。

【バイデン政権の掲げる目標】

- ✓ 2050年までに温室効果ガス排出を実質ゼロに移行。 ✓ 2030年までに洋上風力による再生エネルギー生産量を倍増。
- ✓ 2035年までに発電部門の温室効果ガス排出をゼロに移行。 ✓ 2030年までに国土と海洋の少なくとも30%を保全。

具体的政策

- **パリ協定に復帰**（2月19日）。
- 中国を含む主要温室効果ガス排出国に、更に野心的な排出削減目標を掲げるよう働きかけるため、**4月22日のアースデイに気候サミットをオンラインで開催**する。
- 行政命令により、**石油ガス鉱区のメタン汚染規制強化、自動車の燃費・排ガス基準厳格化**等、トランプ政権時の措置の見直し等に取り組むよう関係省庁に指示。
- **インフラ、自動車産業、輸送、電力セクター、建築、住宅、イノベーション等、グリーンエネルギー分野に4年間で2兆ドルの投資を実施**する。これにより米国の競争力を強化し、**何百万もの新規雇用を創出**する。

概要

- 2019年12月、フォン・デア・ライエン欧州委員長が欧州グリーン・ディールを発表。
- **2030年55%以上（1990年比）**への削減目標引上げと**2050年までの実質排出ゼロ**を**気候法案で法制化**。気候変動対策・環境政策を通じた**経済成長**を実現し、**誰も取り残さない公正かつ包摂的な社会変革**を目指す。
- コロナ復興予算となるEU 7か年予算（多年度財政枠組）及び復興基金の計1.8兆ユーロのうち30%以上（約70兆円）を気候関連に充て、**経済復興と併せて、気候変動対策を推進**。

具体的施策

- ① **欧州気候法案**（2020年3月発表、審議中）：温室効果ガス排出削減目標の2030年40%削減から55%以上削減（いずれも1990年比）への引上げと2050年温室効果ガス実質排出ゼロの達成を法制化。
- ② **新産業戦略**（2020年3月発表）：欧州の産業競争力の維持、2050年温室効果ガス実質排出ゼロ達成、デジタル化の3本柱で構成。
- ③ **グリーン・ファイナンスの推進、国内関係法令・制度の整備**：持続可能な欧州投資計画に基づき、環境目的の投資を促進。グリーン・ディールの推進に必要な関連法制の見直しを実施。欧州委員会は、本年6月に炭素国境調整措置の実施案を公表予定。

（注）炭素国境調整措置：気候変動対策が不十分と考える国からの輸入品に対し、追加的な費用を徴収する制度。

概要

- 中国は**世界最大のCO₂排出国**（世界の約3割）。2000年代以降の世界全体の排出量増加は中国が大きな要因。
- 2020年の国連総会一般討論演説で、習近平国家主席は、「**2030年までにCO₂排出を減少に転じさせ、2060年までに炭素中立を達成するよう努める**」旨を表明し、NDCを引き上げる意向を示した。
- 同年12月の気候野心サミットで、同主席は「**2030年にGDP当たりCO₂排出量を65%以上（2005年比）削減する**」旨表明した。

具体的施策

- 中国は再エネ分野で世界をリード。再エネ発電設備容量は世界の約30%、新規導入容量においても世界の約35%を占め、**世界一（2019年）**。 ※ IRENA Renewable Energy Statistics 2020より。
- 2030年までにCO₂排出のピーク達成を目指すとの目標に向け、行動計画の作成を検討。
- 2025年までに新車販売における新エネルギー車の割合を20%前後に引き上げ、2035年までに新車販売の主流を純電気自動車（EV）とすることを目標とする、新エネ車産業発展計画を公表（2020年11月）。
- 2021年に、気候変動の影響への適応に係る「国家適応気候変動戦略2035」を策定予定。
- 条件の整う地方が、率先してCO₂排出のピーク値を達成することを奨励。

主要国の2030年中期目標と2050年長期目標

	NDC（2030年目標） ※米国のみ2025年目標	2050年 温室効果ガス排出ネットゼロ
英	2030年に▲68%以上（1990年比） ※昨年12月、NDC再提出	表明
EU	2030年に▲55%以上（1990年比） ※昨年12月、NDC再提出	表明
加	2030年に▲32～40%（2005年比） ※昨年12月、トルドー首相が努力する旨表明 ※現行は2030年に▲30%（2005年比）	表明
日	2030年度に▲26%（2013年度比）	表明
米	（旧NDC：2025年に▲26～28%（2005年比）） ※バイデン大統領は4月22日までに新目標を発表する旨表明	表明 ※バイデン大統領の公約
中	2030年までに排出量を削減に転じさせる、 GDP当たりCO ₂ 排出量を▲65%以上（2005年比） ※昨年9月の国連総会、12月の気候野心サミットで習主席が表明	（習近平国家主席が2060年までにCO ₂ 排出ネットゼロを表明）